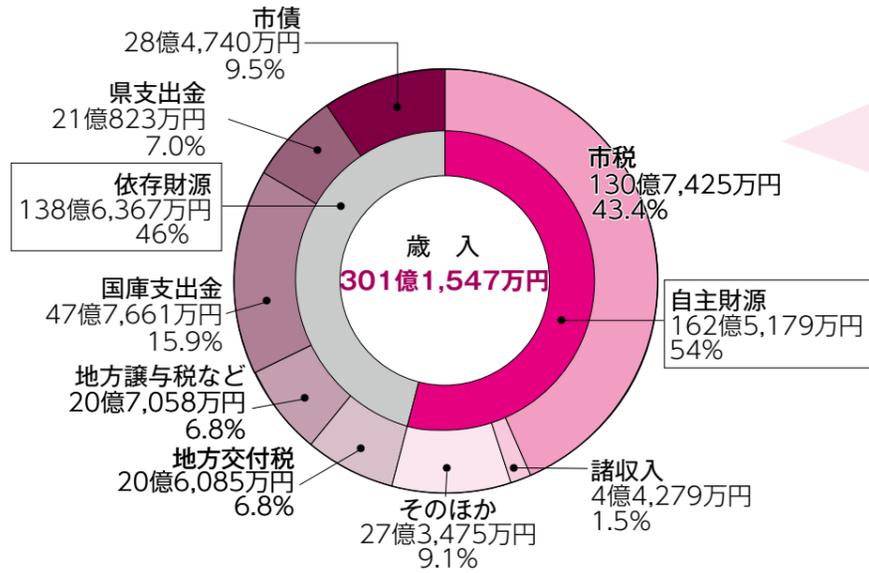


一般会計の内訳

令和元年度歳入決算内訳



市税の内訳

個人市民税	49億4,978万円
法人市民税	13億3,257万円
固定資産税	55億1,074万円
市たばこ税	4億5,114万円
都市計画税	6億1,236万円
そのほか	2億1,767万円

都市計画税充当事業

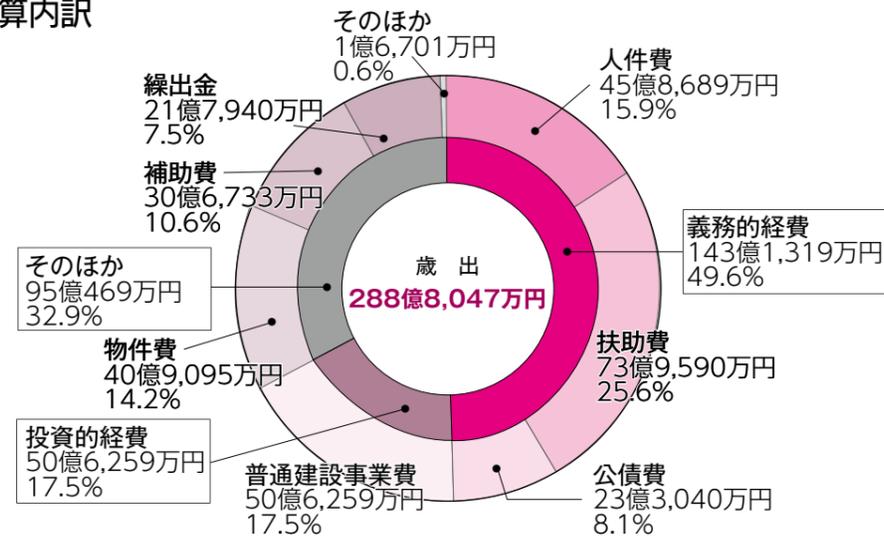
都市計画税が使われている事業	金額	都市計画税	金額
街路事業	2億5,126万円	都市計画税	6億1,236万円
公園事業	3,786万円	国・県支出金	5億1,405万円
下水道事業	2,498万円	使用料そのほか	2億1,542万円
土地区画整理事業など	10億2,217万円	地方債	3億6,630万円
地方債償還	5億6,466万円	一般財源	1億9,280万円
合計	19億93万円	合計	19億93万円

おもな事業

- 大門野尻線他道路改良事業 1億2,736万円
- 県街路事業負担金 1億1,210万円
- 公共下水道整備事業 2,498万円
- 市街地再開発事業 7億5,340万円
- 市街地再開発周辺整備事業 5,221万円
- 土地区画整理事業 1億3,722万円

令和元年度歳出決算内訳

【性質別分類】



令和元年度決算状況

もりやまの家計簿

財政局課 ☎(582)1114 ☎(582)0539

令和元年4月1日～令和2年5月31日(財務会計上の出納整理期間を含む)の令和元年度各会計決算が、令和2年度9月定例会議で認定されました。

一般会計のおもな決算状況

全体の約5割近くを占める市税は、一部企業の業績悪化による法人市民税の減少や売渡本数の減によるたばこ税の減少があったものの、納税義務者数や個人所得の増加、償却資産の課税客体の増加により、全体で130億7,425万円(前年度比1億4,433万円増)となり、歳入決算総額は301億1,547万円(前年度比8億797万円増)でした。

市の重点施策に沿って、ソフト面では新・守山版ネウボラ創造プロジェクト、保育士などの確保と定着化の促進、ハード面では待機児童解消に向けた新保育園の整備による定員枠の拡大や、市街地再開発事業補助などに取り組みました。

最終的な歳出決算総額は、288億8,047万円(前年度比8億5,485万円増)となり、歳入歳出差引額12億3,500万円から翌年度に繰り越すべき財源5億6,676万円を差し引いた実質収支は6億6,824万円でした。

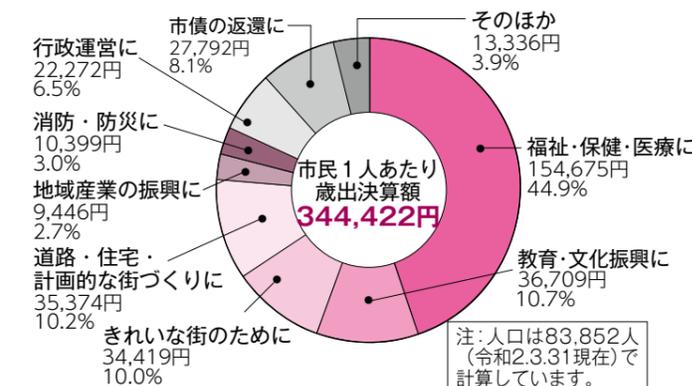
令和元年度各会計収支状況

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	301億1,547万円	288億8,047万円	12億3,500万円
国民健康保険特別会計	68億3,092万円	68億3,042万円	50万円
土地取得特別会計	1億2,362万円	1億1,855万円	507万円
農業集落排水事業特別会計	2億4,202万円	2億4,035万円	167万円
育英奨学事業特別会計	874万円	442万円	432万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	52億8,245万円	51億7,334万円	1億911万円
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	2,791万円	2,791万円	0万円
後期高齢者医療事業特別会計	8億4,819万円	8億4,806万円	13万円
合計	434億7,932万円	421億2,352万円	13億5,580万円

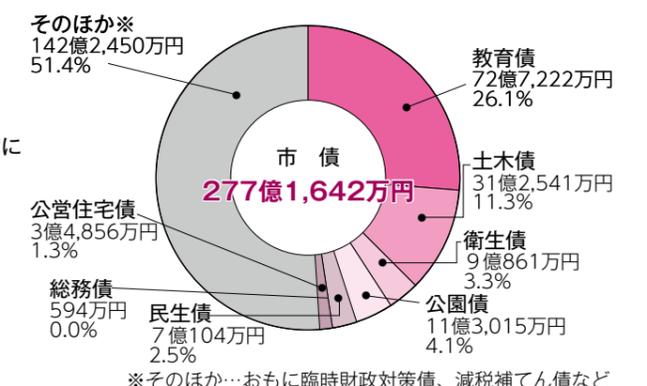
令和元年度のおもな事業

事業名	事業費	事業名	事業費
児童手当支給事業	16億2,988万円	水田農業構造改革対策事業	2,989万円
福祉医療費助成事業	5億5,689万円	地域経済活性化事業	8,898万円
予防接種事業	2億5,427万円	道路新設改良事業	4億1,592万円
妊婦健康診査事業	6,448万円	地域再生推進事業	8億3,687万円
障害者自立支援給付事業	12億5,919万円	公園管理・緑化事業	1億2,751万円
生活保護	3億9,423万円	防災対策推進事業	1,352万円
資源化推進事業	1億8,141万円	小学校トイレ整備事業	1,789万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億7,783万円	守山小学校敷地拡張事業	1億1,258万円
職業対策推進事業	663万円	守山南中学校大規模改造事業	4億404万円

市民1人あたりでみた一般会計歳出決算



市債残高の状況(令和2年3月31日現在)



行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

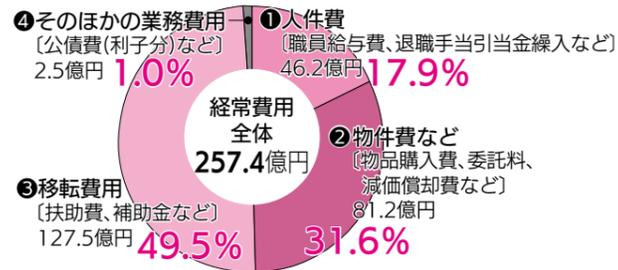
行政コスト計算書

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

～資産形成につながらない1年間の行政サービスの状況～

①人件費	46.2億円
②物件費など	81.2億円
③移転費用	127.5億円
④その他の業務費用	2.5億円
経常費用 合計	257.4億円
経常収益 ※1	9.3億円
純経常行政コスト ※2	248.1億円

行政コストの内訳(性質別)



用語解説 ※1 行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料・手数料など
 ※2 経常費用から経常収益を差し引いた経常的にかかる純粋な行政コスト

～市民1人あたりの行政コスト(経常費用)～

人件費	5.5万円
物件費など	9.7万円
移転費用	15.2万円
その他の業務費用	0.3万円
経常費用 計	30.7万円
経常収益 計	1.1万円
純経常行政コスト	29.6万円

1人あたりの
純経常行政コスト 合計 **29.6万円**

人口 83,852人
(令和2年3月31日現在)

連結財務書類

市では、一般会計などだけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計などの財務書類と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計など…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

令和元年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

	守山市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	12.67%
連結実質赤字比率 全会計の実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	17.67%
実質公債費比率 一般会計などの借金返済額の標準的な収入に対する比率	3.9%	25%
将来負担比率 一般会計などが将来負担する実質的な負債の標準的な収入に対する比率	-	350%
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	20%

※比率が算出されない場合は「-」で表示

貸借対照表・行政コスト計算書 ～令和元年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために令和元年度の一般会計などにかかる財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額や、そのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

貸借対照表

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

～資産や負債などの状況～

(令和2年3月31日現在)

借方(資金の使途) 資金を何に使ったか	貸方(資金の調達) 資金をどこから調達したか	固定負債
資産	負債 (市民がこれから負担する分)	今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。
①有形固定資産・無形固定資産 学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど 1,189.8億円	①固定負債 291.3億円 ②流動負債 31.6億円 負債合計 322.9億円	流動負債 銀行や国などに借入しているお金(元金)の令和2年度返済予定額などです。
②投資など 基金(固定的なもの)、出資金など 110.9億円	純資産 (市民がこれまで負担してきた分)	今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県からの補助金や税金などです。
③流動資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など) 38.2億円	期首純資産合計1,016.8億円 純行政コスト △249.4億円 税金など、国県補助金など 248.6億円 純資産合計 1,016.0億円	
資産合計 1,338.9億円	負債・純資産合計 1,338.9億円	

～市民1人あたりの貸借対照表～

人口 83,852人 (令和2年3月31日現在)

借方	貸方
■資産	■負債
①有形固定資産・無形固定資産 141.9万円	38.5万円
②投資など 13.2万円	■純資産
③流動資産 4.6万円	121.2万円
資産合計 159.7万円	負債・純資産合計 159.7万円

～純資産比率～

75.9%

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します(純資産/資産)。

～社会資本形成の世代間負担率～

76.7%

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します(純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの/有形固定資産)。